

乾シイタケ生産における展開過程の要因分析

古塚秀夫*

平成4年6月30日受付

A Factor Analysis on the Development Process of Dry Shiitake Mushroom Farming in Japan

Hideo FURUTSUKA*

The main purposes of this study are: 1) to elucidate the exogenous factors which increase demand and supply for dry shiitake mushroom; and 2) to elucidate the endogenous factors on the development process of dry shiitake mushroom farming.

As the results of this analysis, the factors which increase demand for dry shiitake mushroom were i) foreign demand for it; and ii) consumption per head of it in Japan. Domestic demand in Hong Kong had a great effect on foreign demand. The domestic demand was influenced by gross domestic product (GDP) in Hong Kong. Consumption per head of dry shiitake mushroom was influenced by income per head and by "real" retail price after discounting rising consumer prices. The factors which increase supply are i) low price of bedlogs in the 1960's; ii) simplification of drying technique; and iii) repletion of institutional financing for equipment investment. The endogenous factors are i) introduction of heating power driers and labor-saving machinery; and ii) formation of farmers' organizations at the trade level.

結 論

わが国の乾シイタケ生産は、高度経済成長に伴って急速に発展してきた。すなわち、昭和35年において41.9億円であった粗生産額は、59年には717.1億円にまで増加している。年平均増加率は15.2%である。『昭和59年生産農業所得統計』（農林水産省）に基づいて、他部門の59年における粗生産額をみると、第28位のほうれん草が740.6億

円、第29位の露地メロンが710.7億円であり、乾シイタケは第29位の露地メロンに相当する粗生産額となっている。そして、他部門における35年から59年までの年平均増加率は、米7.1%、野菜11.8%、果実9.7%、肉用牛11.6%、豚13.2%、鶏10.2%となっており、他部門よりも乾シイタケ粗生産額の増加率は高い。

また、乾シイタケ生産は林家によって行われている場合が多いために、59年の林業粗生産額に占める割合をみ

* 鳥取大学農学部農林総合科学科経営管理学講座

* Department of Farm Business Management, Faculty of Agriculture, Tottori University

ると、8.1%となっており、その割合は増加傾向にある。したがって、林家にとって乾シイタケ生産は重要な現金収入源となっている。このもとで経営規模の拡大、産地の分化および栽培形態の移動が生起している。

本稿の課題は、①これまでの乾シイタケ生産の展開過程に関する筆者の研究成果²⁾を要約するとともに、②展開過程の要因分析を行うことである。

なお、シイタケ栽培の展開過程に関する研究成果として、谷口憲治氏のもの¹⁾がある。谷口氏は、展開過程を生産面の要因（資源・技術的要因、経営的要因）によって説明している。本稿では、生産面だけでなく需要面も展開過程の外生的要因として取り上げる。さらに生産面を外生的要因と内生的要因に分けて、展開過程の要因分析を行う。

乾シイタケ生産の展開過程

筆者は、乾シイタケ生産の展開過程（昭和42年から60年）を段階区分して、規模拡大、産地移動、栽培形態移動を明らかにしている。

1. 展開過程の段階区分

筆者は、乾シイタケ生産の展開過程を、①生産量、②生産農家戸数、③規模別所有ほだ木の構成割合の3指標によって3段階に区分している。すなわち、第I期は、生産量の急増（年平均522.3t、7.6%）、生産農家戸数の増加（年平均3,027戸、4.4%）を示し、所有ほだ木「10,000本未満」の小規模層の所有ほだ木が、全体の50%以上を占めている昭和42年から44年である。

第II期は、生産量の増加（年平均493.5t、5.1%）、生産農家戸数の減少（年平均-1,084戸、-1.3%）を示し、所有ほだ木「10,000本以上」の中・大規模層の所有ほだ木が、全体の50%以上を占める45年から54年である。つまり、第II期は、生産農家戸数の減少のなかで、規模拡大が図られることによって、生産量が増加するという構造変化を遂げた時期である。

第III期は、生産量の微増（年平均96.6t、0.7%）、生産農家戸数の微減（年平均-245戸、-0.2%）を示し、大規模層（所有ほだ木「30,000本以上」をいう）の所有ほだ木の割合が増加する55年以降である。つまり、第III期は、大規模層への規模拡大によって、生産量がわずかに増加している成熟期である。なお、生シイタケと乾シイタケとに分けて整備された41年以前の資料は生産量しかないが、30年から41年の年平均増加量（303t）、年平均増加率（7.3%）から、その期間を第I期に含むことができると、筆者は考えている。

以上のことから、筆者は3つの発展段階を類型化して、第I期〔42年（または30年）から44年〕を副業的経営・成長期と、第II期（45年から54年）を主業的経営・構造変革期と、また、第III期（55年以降）を主業・専門的経営・成熟期としている。

2. 産地移動

筆者は、①戦前から全国に占める生産量割合が高い九州、東海と、②戦後の早い時期から生産量割合が高い四国とを旧産地とみなしている。そして旧産地を除く、東北、北陸、関東・東山、近畿、中国を新興産地とみなして、産地を類型区分している。

まず第1に、各産地の生産量の年平均増加率を全国平均と比較して、発展段階ごとに産地の推移をみている。第I期では、旧産地の東海と新興産地の近畿は、全国平均を下回る年平均増加率を示している。旧産地でも九州は全国平均並みの年平均増加率である。旧産地のなかで最も歴史が新しい四国と近畿を除く新興産地は、全国平均を上回る年平均増加率を示している。

第II期では、全国平均並みの年平均増加率を示す産地がなくなり、全国平均を下回る産地と上回る産地とに分かれている。すなわち、東海、近畿とともに九州が全国平均を下回っている。全国平均を上回る産地は第I期と変わらない。

第III期では、四国が東海、近畿、九州とともに全国平均を下回っている。全国平均を上回る産地は近畿を除く新興産地である。

第2に、この推移に基づいて、旧・新興産地を第1表のように類型区分している。旧産地は、発展型がなく、全て衰退型である。新興産地では、発展型として東北、北陸、関東・東山、中国があり、衰退型として近畿がある。

第1表 乾シイタケ産地の類型区分

類 型	旧 産 地	新 興 産 地
発 展 型	—	東 北 北 陸 関 東・東 山 中 国
衰 退 型	東 海 四 国 九 州	近 畿

資料：林野庁『特用林産物需給表』昭和38～60年。

注）「—」は該当産地のないことを示す。

筆者は、この産地移動のメカニズムを産地間競争力指数¹⁹⁾によって解明している。すなわち、産地間競争力指数を構成する要素として、市場価格、生産費＋流通費がある。しかし、シイタケ栽培では、データの制約によって市場価格を販売手取価格(＝市場価格－流通費)として、また、生産費＋流通費を生産費として産地間競争力指数を検討している。そして、①販売手取価格を規定するものとして集荷主体別集荷量割合を、②生産費を規定するものとして原木費、労働費、1,000本当り生産量を取り上げている。

産地移動のメカニズムは以下のようになる。第1に、旧産地の衰退のメカニズムである。四国は、昭和55年から産地間競争力指数が1を下回っていることを明らかにして³⁾、九州も同じ傾向にあると推測している。そして、これら2つの産地の共通点として、筆者は①集荷主体に占める集荷業者、森林組合の割合が高いために市場取引力が弱いこと、②原木費が高いこと、③自然的立地条件によって労働費が高いこと、④1,000本当り生産量が伸び悩んでいること²⁾を指摘して、これらのことによって衰退しているとしている。東海でも、九州、四国と同じことがいえるが、東日本のため労働費は安い。

第2に、近畿の衰退のメカニズムである。集荷主体は集荷業者から総合農協系統に移行して、市場取引力が強められている。しかし、①原木の県内自給率が低いため原木費が高いこと、②自然的立地条件によって労働費が高いこと、③1,000本当り生産量が低迷していることによって衰退している。

第3に、近畿を除く新興産地の発展のメカニズムであるが、その共通点として、筆者は①集荷主体は集荷業者から総合農協系統へ移行して、市場取引力が強められていること、②原木費が安いこと、③1,000本当り生産量が高い水準にあるか、または、その増加の速度が速いことを指摘している。ただし、関東・東山は1,000本当り生産量が、高い水準にあるとともに増加の速度も速い。さらに、東日本の新興産地では、自然的立地条件が良く、1,000本当り労働投入量が西日本に比べて少ないことを指摘している。

3. 栽培形態移動

シイタケ栽培では、栽培形態として「生専」、 「生主乾従」、 「乾主生従」、 「乾専」がある。筆者は、昭和52年から60年における①「生主乾従」から「乾主生従」への移動と②「乾主生従」から「乾専」への移動を明らかにし、そのメカニズムを解明するとともに、③「乾専」は、50年代に入って乾シイタケ価格が大きく変動してくるとそ

れに対応して、乾シイタケ生産量割合を変化させていることを明らかにしている。すなわち、栽培形態移動のメカニズムとは、栽培形態の立地条件と経営者能力の2つが移動範囲を制約するが、乾シイタケ生産農家は、①短期的にはその年における生および乾シイタケ価格の変動に対応して、生と乾シイタケの生産量割合を変化させて収益性の安定を図るとともに、②長期的には栽培形態を移動の可能範囲内で相対的に収益性の高い栽培形態に移動させている(60年までの収益性は「乾専」>「乾主生従」>「生主乾従」>「生専」であった)ことである。

展開過程の要因分析

本節では、上述した乾シイタケ生産における展開過程の要因分析を、外生的要因と経営の内生的要因に分けて行う。

1. 外生的要因

(1) 需要要因

乾シイタケの需要は海外需要と国内需要(＝国内生産量＋輸入量－輸出量)とに分けられる。

1) 海外需要

まず海外需要についてみると、第I期では昭和30年に980tであったが年平均46.7t、8.7%の割合で増加している。第II期では45年に1,643tであったが年平均112.0t、9.0%の割合で増加している。第III期では55年に3,104tであったが年平均45.2t、4.5%の割合で増加している。しかし、増加割合は第II期をピークとして低下している。

海外需要の増加要因および増加割合が低下した要因を検討するために、輸出相手国の需要をみる。乾シイタケの輸出は61カ国におよんでいるが、主要国は香港、シンガポールである。60年における日本からの輸入量をみると、香港が1,910tで、シンガポールが682tである。この2カ国で日本の輸出量(3,330t)のおよそ80%を占めている。50年以降、香港、シンガポールへの輸出量の割合は80%前後で推移している。したがって、以下では、この2カ国について検討する。

香港への輸出量の増加は、45年から50年が年平均155.4t、17.7%、50年から55年が年平均60.0t、3.6%、55年から60年が年平均2.8t、0.1%である。この香港への輸出量の増加、停滞は、以下の2つの理由から香港の国内需要の変化によるものと考えられる。その理由とは、①香港の輸入量に占める日本産乾シイタケの割合は80%前後で推移していること、②香港からの再輸出が年間100t前後とわずかであることである。55年までの香港の国内需要が増加した要因として、人口の増加、中国系観光客

の増加、国内総生産の2ケタ台の高い伸び（所得水準の向上）があげられる¹²⁾。55年から60年において国内需要が停滞した大きな要因として、国内総生産の伸びが1ケタ台に低下したことがあげられる¹³⁾。

シンガポールへの輸出量の増加は、50年から55年が年平均7.4t、1.1%、55年から60年が年平均32.8t、4.4%であり、輸出量は増加傾向を示している。日本を除く他国からの輸入量も増加傾向を示している。この輸入量の増加は、国内需要の増加によるものである¹⁴⁾。国内需要が増加した要因として、外国人観光客の増加と、第1次オイルショック後でも国内総生産の伸びが高いことがあげられる¹⁵⁾。

以上のことから海外需要の①増加要因として、主要な輸出相手国における国内総生産の高い伸びと外国人観光客の増加があげられる。また、香港ではさらに人口の増加が要因となっている。②増加割合の低下要因として、香港における国内総生産の伸びが低下したことがあげられる。

2) 国内需要

国内需要は、第I期では昭和30年に2,745tであったが年平均180.9t、6.9%の割合で増加している。第II期では45年に6,354tであったが年平均337.4t、5.4%の割合で増加している。第III期では55年に10,553tであったが年平均335.6t、-1.4%の割合で微減している。

i. 1人当り消費量の変化

国内需要は1人当り消費量（国内消費量/人口）と人口

第2表 消費形態別1人当り消費量

発展 段階	1人当り 購入量	1人当り 業務用消費量	1人当り 消費量
I	36.4g	12.9g	49.3g
II	61.7	16.9	78.6
III	57.9	29.5	87.4

資料：総理府『家計調査年報』、林野庁『特用林産物需給表』、農水省『ポケット農林水産統計』各昭和42～60年。

注1) 1人当り購入量は世帯当り購入量/世帯人員によって、1人当り消費量は生産量/人口によって、1人当り業務用消費量は1人当り消費量-1人当り購入量によって算出している。

2) 第I期は昭和40～44年としている。

3) 第II期の「1人当り購入量」は、自然食品ブーム時期の昭和50年、51年を除いている。

との積であらわすことができる。人口の増加率は、各発展段階とも平均1%前後であり、国内需要にほとんど影響していない。1人当り消費量は、さらに1人当り業務用消費量（外食や加工食品としての乾シイタケ消費量をいい、1人当り消費量から1人当り購入量を差し引いて算出している）と1人当り購入量とに分けられる。これらの推移を第2表にあらわしている。発展段階ごとの1人当り消費量の増減（年平均）は、第I期では2.3g、6.2%、第II期では2.6g、4.1%、第III期では-1.2g、-1.3%であり（第III期の増減の計算方法は後述する1人当り業務用消費量と同じ）、1人当り消費量が国内需要に影響していることがわかる。

ii. 食習慣の変化

ここでは、1人当り消費量の変化を消費形態別（第2表参照）に検討してみたい。

第1に、1人当り購入量であるが、各発展段階ごとの1人当り購入量の増減（年平均）は、第I期では1.5g、5.0%、第II期では2.1g、5.9%、第III期では-1.0g、-1.7%（第III期の増減の計算方法は後述する1人当り業務用消費量と同じ）であり、1人当り購入量は昭和50年をピークに減少している。このことが1人当り消費量に影響している。そこで、この1人当り購入量の変化を所得弾力性（第I期1.298、第II期0.864、第III期0.697）、価格弾力性（第I期-2.353、第II期-1.572、第III期-1.267）によって検討したい。なお、所得弾力性および価格弾力性は、次の片対数式によってタイムシリーズで算出している。

$$Q/N = a + b \log[Y/(N \cdot P_0)] + c \log(P/P_0)$$

Q：世帯当り購入量、N：世帯人員、Y：世帯当り消費支出総額、P：購入単価、P₀：消費者物価指数

さて、第1次オイルショックを境として高度経済成長期と低経済成長期とに区分するならば、49年までを前者と、50年以降を後者とみなすことができる。したがって、第I期では、所得弾力性が高く、しかも、高度経済成長期であったため、所得の増大が大きな要因となって1人当り購入量が増加している。

第II期では、所得弾力性は第I期と比べて低下しているが比較的高く、また、価格弾力性は乾シイタケが奢侈品であることを示している。そして、45年から50年までは購入単価が停滞しており、1人当り購入量の増加が顕著である（年平均増加率18.2%）。また、この時期に自然食品、健康食品として乾シイタケの特性が評価されたことも1つの要因となり、1人当り購入量が急増している⁹⁾。したがって、この発展段階前半（50年まで）では、

①所得の増大と、②実質購入単価が低下したこと、③乾シイタケが奢侈品であること、④自然食品として乾シイタケが高く評価されたことによって、1人当り購入量が増加している。しかし、50年以降では、購入単価の上昇(年平均15.0%)が消費者物価の上昇(年平均6.5%)を大きく上回ったことと、自然食品ブームがさめていったことによって、1人当り購入量が激減している(年平均-10.1%)。

第Ⅲ期では、所得弾力性が低下している。しかし、価格弾力性は、乾シイタケが依然として奢侈品であることを示している。そして、この発展段階では購入単価の上昇(年平均1.8%)と消費者物価の上昇(年平均2.7%)とがほぼ等しい。したがって、この発展段階では、①実質購入単価に変化がないこと、②所得弾力性が低いこと、③後述するように加工食品を購入する機会が増加したことによって、調理に手間のかかる乾シイタケが消費者に敬遠され始めたこと¹⁰⁾、④若年層は乾シイタケの「におい」、「色(暗い)」を好まないこと(消費者ニーズの多様化)によって、1人当り購入量は微減している。

第2に、1人当り業務用消費量であるが、各発展段階ごとの1人当り業務用消費量の増減(年平均)は、第Ⅰ期では0.8g、35.0%、第Ⅱ期では0.5g、16.4%、第Ⅲ期では-0.2g、-0.6%である[第Ⅲ期においては1人当り業務用消費量の増減変動が激しいために、直線回帰式 $Y = a + bX$ (Y : 1人当り業務用消費量, X : 年次)をあてはめて、増減(b)、増減率(b /平均1人当り業務用消費量を算出している)。第Ⅲ期において1人当り業務用消費量は停滞している。この点が、1人当り購入量と異なっている。したがって、1人当り業務用消費量が1人当り消費量に占める割合は増加している(第2表参照)。このことは、低経済成長期に入っても外食や加工食品を購入する機会が減少しないで、食習慣が変化したことを意味している。

(2) 供給要因

1) 安価な原木資源の存在

第Ⅰ期における供給量の増大を可能にしたものとして、安価な薪炭材原木資源の存在がある。立木1m²当り原木価格(昭和42年)は、最低で1,815円(北陸, 60年5,023円)、高くても4,941円(九州, 60年最高近畿18,668円)である。すなわち、昭和30年代の「燃料革命」によって薪炭需要が減少していくなかで、住宅建設需要の増加に対して広葉樹を針葉樹に転換する拡大造林が盛んになると、薪炭材利用が大きな社会的課題となっていた¹⁵⁾。このようなときに、乾シイタケ需要が高まり、安価な原木を

供給できたのである。上述の原木価格の安さから、収益性の高さをうかがうことができる。すなわち、農林水産省統計に基づく45年の乾シイタケ生産の1日当り家族労働報酬は4,414円であり; これは「全産業(常用労働者)」の賃金(3,251円)を上回っている。原木価格の推移からすると、原木資源は第Ⅱ期前半まで豊富にあったものと推測できる⁴⁾。

2) 乾燥技術の単純化¹⁶⁾

戦前から戦後におけるシイタケ乾燥の熱源には固形燃料(木炭)が用いられていた。したがって、火力を一定期間一定に保つという熱管理に熟練技術を必要としていた¹⁶⁾。昭和30年初期に始まる「燃料革命」によって、液体燃料化が推進されて、熱管理が容易になった¹⁶⁾。しかし、送風技術が不完全で、乾燥の仕上がりが具合がシイタケを置く乾燥機内の場所によって異なっていた。そのために、乾燥中にシイタケを並べたエビラを差し替えることもあった。40年代には、機内の湿気を外部へ排出する送風機の改良によって乾燥の仕上がりが均一となり、熱管理に手間をとられることはほとんどなくなった。これが間熱循環式の箱型乾燥機である¹⁶⁾。さらに、50年代後半には、温度と湿度を自由にコントロールできる乾燥機が開発され、乾燥技術の単純化が進んだ¹⁶⁾。この単純化は規模拡大の重要な誘因となった。

3) 制度金融の充実

乾シイタケ生産の展開過程における供給量増大は、規模拡大によってもたらされたものである。その規模拡大は、後述する労働節約的な機械や乾燥機の導入によって可能であった。この経営規模拡大の重要な誘因として、制度金融の充実をあげることができる。

前稿「生シイタケ生産における展開過程の要因分析」で述べたようにシイタケ生産に関連する制度金融としては、①資金そのものを融資する「農林漁業金融公庫資金」(とくに林業施設資金)⁷⁾、「林業改善資金」と、②資金は農協などから融資を受けて、その利子の補給を行う「農業近代化資金」(農業近代化資金利子補給額)⁷⁾がある。ただし、乾シイタケ生産を対象とした融資額、利子補給承認額は明確ではない。しかし、それらの金額は、農林業全体の金額とほぼ同じ傾向を示すものと考えられることができる。したがって、農林業全体の推移をみると、前稿「生シイタケ生産における展開過程の要因分析」で述べたように、融資額、利子補給承認額は増加している。このことによって制度金融が乾シイタケ生産の規模拡大に大きく貢献したと考えることができる。

なお、制度金融の他に、規模拡大を促した要因として、

乾シイタケ生産の収益性が高いこと⁹⁾があげられる。このことによって自己資金も増加した。

2. 内生的要因

(1) 生産技術の変革

外生的要因は、規模拡大を促すものであった。しかし、規模拡大のためには手作業中心のシイタケ栽培にあつては、乾燥機を含めた労働節約的な大機具の導入、すなわち、生産技術の変革が必要であった。

第Ⅰ期における生産技術の変革としては、ほだ木を育成する生産過程では、昭和30年代における純粋培養種菌、種駒による植菌があげられる。この種菌、種駒による植菌は、それまでの鉋目式栽培と異なり、シイタケ生産の場所を選ばず、シイタケ栽培が全国に普及する要因となった¹⁷⁾。また、この植菌方法によってシイタケ菌が確実に活着するため、ほだ木生産性は向上していったと考えられる。ほだ木を利用してシイタケを生産する生産過程では、1戸当り乾燥機所有台数⁹⁾をみると0.2台であり、ごくわずかではあるが乾燥機が導入されている。

第Ⅱ期では、伐採・玉切り・搬出作業時のチェンソー、植菌作業時の電気ドリル、林内作業車など労働節約的な大機具が導入されている。1戸当り乾燥機所有台数は0.5台である。小規模な保有ほだ木「3,000本未満」の乾シイタケ生産農家は乾燥機を所有せず、「3,000本以上」の生産農家が所有していると仮定すれば、所有台数は1戸当り約2台となる。乾燥機の大きさにもよるが、これは比較的大規模な保有ほだ木20,000本経営が可能となる装備であり、この発展段階において乾燥機が全国的に普及したといえる。

第Ⅲ期では、労働節約的な機械が全国的に普及するとともに、1戸当り乾燥機所有台数は0.8台になった。これはこの発展段階における保有ほだ木「30,000本以上」への規模拡大と対応している。

(2) 流通過程での組織化

乾シイタケの流通機構をみると、戦前は、集荷業者によって農家の庭先で相対取引によって集荷が行われていた。戦後、昭和20年代には生産者団体の1つである椎茸農協ができ、集荷・販売を行うようになった。また、30年代には日椎連静岡入札場(椎茸農協系)、全販連大阪入札場(総合農協系)という全国レベルの乾シイタケ入札場が開設されて、集荷・販売とともに卸売市場の機能をもつようになった。そして、50年代には椎茸農協より資金力、組織力において優れている総合農協系統は、全国統一規格での乾シイタケ広域格付販売事業を実施するようになった¹⁸⁾。つまり、市場取引力を強化して販売手取価

格を高めるためには、集荷主体を、集荷業者や単農(単協)・椎茸農協から総合農協系統(経済連)へ移行し、組織化することが必要条件となっている。また、流通過程の組織化は、生産過程と販売過程を分離し、乾シイタケ生産農家が生産過程に専念できることを意味する。つまり、流通過程の組織化は規模拡大を促すのである。

乾シイタケの集荷主体として、総合農協系統(単位農協、経済連)、森林組合(単位森組、県連)、椎茸農協、生産者組合、個人出荷、集荷業者、その他がある。各集荷主体の集荷量が集荷量全体に占める割合を第Ⅰ期から第Ⅲ期にかけてみると、旧産地と新興産地との間に大きな違いをみることができるといえる。すなわち、旧産地のうち戦前からの産地である東海、九州は、集荷業者による集荷量割合が第Ⅲ期においても高い(昭和59年14.0%、24.6%、全国単純平均8.2%)。これに対して、新興産地では、第Ⅰ期は集荷業者による集荷量割合が高い(44年新興産地単純平均40.0%)が、第Ⅱ期、第Ⅲ期にかけて、その割合は低下している。そして、第Ⅲ期(59年)では、集荷業者による集荷量割合は4.1%(単純平均)となっている。集荷業者に代わって、総合農協系統による集荷量が大きな割合を占めるようになってきた(59年東北50.5%、北陸27.2%、関東・東山33.7%、近畿45.9%、中国66.4%、全国単純平均37.2%)。なお、戦後の旧産地である四国は、他の産地と異なり第Ⅰ期から第Ⅲ期まで森林組合による集荷量割合が最も高い(59年41.4%、全国単純平均12.5%)。第Ⅲ期(59年)においては、総合農協系統の集荷量割合(30.1%)も増加しているが、第3位にも単位森林組合(11.0%)が入っている。四国では、愛媛県を除いて、森林組合系統は入札場をもっていない。愛媛県では、森林組合が独自に入札場を開設しているが、県レベルのものであり、量的な面、品揃えなどで全国レベルの入札場には劣っている。したがって、53年以降、四国の販売手取価格は他の産地を下回り、価格が伸び悩んでいる⁹⁾。集荷業者の集荷量割合が高い旧産地の価格についても、四国と同様のことが推測される。旧産地では流通過程での組織化が急務である。

総 括

本稿では、①乾シイタケの需要と供給を促進する外生的要因と②それに誘発されて起こる経営の内生的要因に分けて、乾シイタケ生産の展開過程を分析した。その結果、乾シイタケの需要の増大を促進した要因として、海外需要、国内の1人当り消費量の増加があった。海外需要には、香港およびシンガポールの国内需要が大きな

ウェートを占めていた。この2カ国における国内需要は、国内総生産の高い伸びや外国人観光客の増加などが要因となって、構造変革期まで増加した。しかし、成熟期では、香港における国内総生産の伸びが低下した。これが香港の国内需要を停滞させ、また、海外需要の増加割合を低下させていた。1人当り消費量は、1人当り購入量に大きく影響をうけていた。1人当り購入量は、所得の増大、購入単価の停滞、自然食品ブームによって昭和50年まで増加した。しかし、その後、54年まで実質購入単価が上昇したために1人当り購入量は激減した。成熟期では、消費者ニーズが多様化したことなどによって、それは微減していた。供給の増大を促進した要因として、安価な原木資源の存在、乾燥技術の単純化、制度金融の充実があげられた。これらのうち、とくに乾燥技術の単純化は、成長期において新規参入の障壁を少なくするとともに、構造変革期以降の規模拡大を促したものと考えられる。

外生的要因に誘発されてもたらされた内生的要因として、乾燥機や労働節約的な大機具の導入による生産技術の変革があげられた。また、市場取引力を強化するために新興産地では流通過程の組織化を図った。しかし、旧産地では、組織化が遅れて、販売単価が新興産地に比べて伸び悩んでいることを明らかにした。なお、60年までの乾シイタケ輸入量は年間100t前後で推移しており、国内消費量に占める割合が低いために本稿ではそれを取り扱わなかった。

「円高経済」下の62年以降、中国産乾シイタケの輸入が激増し(62年/61年=20.763)、他方、輸出量が昭和61年(3,538t)をピークに平成元年(1,439t)まで減少して競争相手国の輸出量が増加している。すなわち、乾シイタケ生産は国際競争の時代に突入している。この61年以

降の乾シイタケ生産における展開過程の要因分析については、今後の研究課題としたい。

文 献

- 1) 古塚秀夫：シイタケ栽培経営の1,000本当り生産量に基づく作況指数の算出と産地の類型区分。菌草研究所研究報告, 26 79-104 (1988)
- 2) 古塚秀夫：シイタケ栽培経営管理論。明文書房, 東京 (1992) pp.9-42
- 3) 古塚秀夫：前掲書。pp.32-34
- 4) 古塚秀夫：前掲書。pp.26-28
- 5) 古塚秀夫：前掲書。pp.9-11
- 6) 古塚秀夫：前掲書。pp.22-26
- 7) 農林水産省統計情報部：ポケット農林水産統計(1971年版から1992年版)。農林統計協会, 東京 (1971~1992)
- 8) 林野庁林産課：特用林産物需給表。(1967~1985)
- 9) 林野庁：しいたけの需要開発調査報告書。東京 (1980) p.70
- 10) 林野庁：前掲書。p.157
- 11) 谷口憲治：シイタケの経済学。農林統計協会, 東京 (1989) pp.11-28
- 12) 谷口憲治：前掲書。p.79
- 13) 谷口憲治：前掲書。p.80
- 14) 谷口憲治：前掲書。pp.82-84
- 15) 谷口憲治：前掲書。pp.11-14
- 16) 谷口憲治：前掲書。pp.18-20
- 17) 谷口憲治：前掲書。pp.14-15
- 18) 谷口憲治：前掲書。pp.111-112
- 19) 頼平：肉牛経営の地域的分化。農業計算学研究, 13 21-28 (1978)